

記載例

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書  
(租税特別措置法施行規則第 条の 第 項該当)

個人：租税特別措置法施行規則第 5 条の 13 第 7 該当  
法人：租税特別措置法施行規則第 20 条の 16 第 7 該当  
連結法人：租税特別措置法施行規則第 22 条の 37 該当

令和〇年〇〇月〇〇日

つがる市長

住所又は所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇-〇  
法人名 株式会社〇〇工業  
氏名又は代表者 代表取締役〇〇 〇〇

下記のとおり取得等を行った設備が、つがる市における過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所又は所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇-〇
	法人名 氏名又は代表者	株式会社〇〇工業 代表取締役〇〇 〇〇
	業種 (当てはまるものに○)	製造業 旅館業 農林水産物等販売業・情報サービス業等
	資本金又は 出資金の額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
導入した産業 振興機械等	電子部品製造機械 ※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応	
産業振興機械等 の導入した場所	つがる市〇〇町〇〇-〇〇	
取得価額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 ※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応	
導入経緯・目的	携帯電話(スマートフォン)向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基盤の製造に必要なとなる工作用機械を取得した	
雇用の状況	従業員数【令和 年 月 日現在】	〇〇名
	今回の設備投資に伴う新規雇用者数	〇名 ※予定を含む

上記の記載内容を確認し、

●添付書類

- ①法人登記簿謄本(コピー可)(個人の場合は直近の確定申告書のコピー)、②企業概要書(企業案内パンフレット等)、③取得した設備の取得価格が確認できる書類(契約書、請求書、領収証等)、④取得した設備の概要がわかるもの(図面、カタログ等)

令和 年 月 日

つがる市長 倉光 弘昭